

1998年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から1年毎にERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として1998年の文献51件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

I はじめに

平成10年度学校基本調査報告書(1998)によると、学校嫌いを理由とする30日以上欠席数は、平成8年度に対して平成9年度では小学校が1,367人増の20,765人(0.26%)、中学校が同じく9,848人増の84,701人(1.89%)になっている。「学校嫌い」と「30日以上」という数であり、実際にはさらに多くが不登校の状態にあると考えられる。筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998)。

本研究は、1998年の文献についての継続研究である。今回の研究では、これまでの研究と同様、DIALOG データベースのERIC と PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)を用い、文献検索を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で8年目に当たるが、同一規準で10年分の作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の1998年分である。

DIALOG データベースでの1998年のERIC では、school attendance に関する文献が7件、school dropouts に関する文献が6件、school phobia に関する文献が0件、school refusal に関する文献が0件であった。一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、school attendance に関する

る文献が 39 件, school dropouts に関する文献が 31 件, school phobia に関する文献が 2 件, school refusal に関する文献は 16 件であった。

DIALOG データベースの 101 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 51 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、1999 年 4 月末現在、DIALOG データベースの ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)において検索し、不登校との関連が考えられる 1998 年分として収録されている文献である。ここでは、日本の高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendance に関する研究の概観

attendance をキーワードに持つ文献 46 件のうち、関連の考えられる 27 件について概観することにする。ERIC では 7 件のうち 4 件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、39 件のうち 23 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 20 件、オーストラリアが 4 件、カナダが 1 件、フィンランドが 1 件、ジャマイカが 1 件である。

Mau ら(1998)は、高校生の卒業後の進路とカウンセラー及びその他の影響を与える人物が高校生に期待していると認識をしていることを調査するために本研究を行っている。データは、10 年生と 12 年生の国家的に代表的なサンプルから抽出し、2 年間の追跡調査を行ったという。この研究の最も重要な結果は、カウンセラーが人種的背景の如何を問わず大学進学を希望している 10 年生と 12 年生の割合が高いということである。更に集団によらず、10 年生から 12 年生まで大学進学を希望している学生の割合がかなり増加しているとも述べている。

Landale ら(1998)は、16~17 歳のメキシコ系と非ラテン語系白人青年の活動を 1990 年の国勢調査のデータを用いて調査している。調査の目的は、メキシコ系出身の若者の学習の一般形態を古典的同化モデルと分割同化モデルのいずれが最良の記述をするかを評価するものであった。結果によれば、外国出身のメキシコ系が本国出身の者よりも中途退学しやすく、外国出身の者の行動は、移民の年齢によるという。3 世のメキシコ系は、2 世および非ラテン語系白人よりも中途退学しやすいという。恵まれない経済的状况で中心部に居住する若者は、他の者よりも中途退学しやすいと述べている。

Corville-Smith ら(1998)は、登校状況と、生徒の性格、家族関係、学校にかかわる変数との間の関係を調査研究している。15~19 歳の 54 人の高校生が調査に参加し、初期の報告と t 検定から欠席と生徒、家族、学校の変数の間に統計的に重要な関係があることが分かったという。また判別式分析によると、長期欠席者と普通の登校している生徒では生徒、家族、学校の特徴それぞれ 3 領域を表す 6 つの変数の組み合わせによって識別されたと述べている。

Hansen ら(1998)については、school attendance にも関連するが、school refusal に関連しているので、school refusal において取り上げることにする。

Brunsma ら(1998)は、1988年の国家教育縦断研究の10年生のデータを用いて、薬物使用、行動上の問題、登校状況への直接的な効果を示す事柄について研究している。制服は、生徒の成績には消極的効果しか見いだせなかったという。制服政策は学校改善と再生に対する目に見える象徴を与えることにより学校環境と生徒に間接的な影響を与えているとしている。

Robertson ら(1998)は、教育的配置の厳密さを予測させる臨界因子を決定するために情緒障害及び行動障害の若者の行動指数とその若者と家族の危機因子を調査研究している。配置は、一般的な教育を行う教室から宿泊治療や監禁施設までの広い範囲で定義しているという。対象者は平均年齢13.1歳のサンタバーバラ治療施設に収容された209人の情緒障害及び行動障害の若者である。結果から、年齢、白人の同一性、少年少女判事との関わり合い、児童青年機能評価尺度得点、精神的疾患の家族歴、薬物使用、登校状況因子を組み入れた識別機能モデルが生徒の53%の配置を正確に分類したという。虐待や家出、行動の激しさのような危機要因の変数は、配置の信頼できる予測因子ではないと述べている。

Johnston-Brooks ら(1998)は、環境の要求を受容し適応する身体能力、すなわち環境静態が健康不良に結びつく慢性的ストレスと結びつく生理学的メカニズムが学齢期の子どもに結果的に起こる問題を調査研究している。環境静態が慢性的ストレスと健康不良との関係に影響を与えるという仮説を調べるために、慢性的環境ストレス因子としての家庭密度、環境静態負荷指標としての心臓・血管反応性、健康状態としての病気による欠席数を81人の9～12歳の少年について調査している。結果から心臓・血管反応性は、家庭密度と病気を関係づける証拠を示しているという。さらに、これらの結果から慢性的ストレスと健康の関係の背景となるメカニズムとして環境静態の役割を支持するものであると述べている。

Wodrich ら(1998)は、連邦政府の定義とどれほど合致するかについての混乱のために重篤な感情異常の生徒が相対的に低い割合で特定されているという。ここでは、重篤な感情異常についての実践的な定義、すなわち感情異常が、成績に影響を与えているかをどのように決定するかを定義しているという。感情異常の影響は学習障害の影響と同等ではなく、特に感情異常が、生徒の学習経歴の後の方に始まるかあるいは様々な道筋があると示唆しているという。重篤な能力達成の不一致、カリキュラムを修得することができないこと、慢性的な欠席という情緒的な問題が逆に成績に影響するかを決定する3つの道筋をここでは示唆している。

Rollings ら(1998)と Pritchard ら(1998)及び Anderson ら(1998)は、school attendance にも関連するが、school refusal に関連しているので、school refusal において取り上げることにする。

Worchel-Prevatt ら(1998)によると、慢性疾患の子どもが病気の医学的処置と対処するように、多くの挑戦に直面しているという。これらの子どもに対する正常な感覚を創り出すもっとも良い方法の一つは、規則的に登校をすることを促進することであるとしている。学校での肯定的な体験が、征服感と統制感に到達し、自己評価を高め、充実した仲間との関係を促し、病気によって引き起こされた感情的な外傷を減少させることになるという。医学上の問題のある子どもに関する最近の連邦政府の法律は、肯定的な学校での体験が、慢性的な病気の生徒に対して

行われる可能性を増加させているという。慢性的に病気の子どもが再登校するのを妨げる心理的、身体的、環境的および家族に基づく問題に打ち勝つことを目的とした計画をここでは示しているという。

Epstein ら(1998)は、家族の保護と再統一を強調した都会の児童ケアサービスを受けている子どもの教育的な達成状況を調査研究している。本研究への参加者は、1年生～8年生、年齢6歳～15歳の30人の少年と26人の少女であったという。参加者の教育的な達成状況の情報は、14アイテムの質問紙を用いて収集したという。データには、成績、登校状況、家族状況が含まれているという。本研究参加者の大部分は、中心となる学習領域での成績が芳しくなく、さらに、平均16日の欠席と9日の遅刻をしていたという。参加者の25%は、1回以上学年を繰り返していたという。成績と家族状況については何の関係もなかったと述べている。

May と Copeland(1998)は、伝統的な高等学校の環境と比較して、オルタナティブハイスクールの生徒の登校状況による学習の持続の相違に影響を与える要因を決定するためにこの研究を行っている。研究から、仲間、家族、教師の関係が学習の持続には重要であり、人種も要因となったという。有効な対処戦略の役割は、伝統的な学校でもオルタナティブスクールでも登校を維持することであるという有力な証拠が示されたと述べている。

Royse(1998)は、危機的状況にある十代の青年への介入としての指導が、その有効性が証拠としては不十分にもかかわらず、一般的になってきていると述べている。比較的大きな評価の一部として、アフリカ系の青年に対して特に行われた4年間の指導プロジェクトをここでは取り上げている。自己評価、薬物やアルコールへの態度、登校状況、懲戒違反について、36人の対象者において調査研究を行ったという。統制群と介入群の間では顕著な相違は見られなかったという。指導の肯定的な利益を報告するのがなぜ難しいかを評価するために、多面的な説明を行ったと述べている。

Metsaehonkala ら(1998)は、3,580人の8～9歳の子どもの頭痛と関連する偏頭痛と偏頭痛ではない頭痛の発生と社会人口統計学的要因と学校要因についての研究を行っている。一般的な健康、登校状況、子どもの頭痛に関するデータが、郵送による質問紙を用いて収集したという。調査前6ヶ月に頭痛のあった者については、最初の調査の6ヶ月から1年後に更に詳しい質問紙を送付したという。2.7%にあたる95人が偏頭痛を、27.3%にあたる977人が偏頭痛ではない頭痛を報告したという。偏頭痛の子どもの33.7%と偏頭痛以外の28.6%が、5歳の時に頭痛を体験しているという。偏頭痛と偏頭痛以外の頭痛の子どもは、しばしば学校でのいじめ、学校でのストレス、他の子とやっていく上での問題を報告していたという。たとえ教科学習にほとんど問題がないとしても、学校でのストレスと頭痛との関係は、偏頭痛の女子に最も強く現れていたという。偏頭痛の男子のおよそ1/3が、仲間との関係についての問題を報告していたと述べている。

Last ら(1998)は、school attendance にも関連するが、school phobia に関連しているので、school phobia において取り上げることにする。

King ら(1998)は、school attendance にも関連するが、school refusal に関連しているので、school refusal において取り上げることにする。

Walker ら(1998)は、school dropouts にも関連するが、ここで取り上げることにする。ジャマイカのキングストン市内9校の8年生から任意に選択した13~14歳の452人の女生徒で、成績、登校状況、中途退学の健康面、栄養面、行動面の決定要因について調査研究をしている。結果から、貧血症で、性的に活発で、攻撃的な少女は、比較的到達度水準が低かったという。教材を持っていたり、教材以外の読み物に関心があったりすることが比較的高い到達度に関係していたという。登校状況が良くなかったり、早くから性的に活発であったり、両親と一緒に住んでいなかったりすることは、調査後の中途退学を予測させることになるとしている。貧血症を減らし、性教育を改善し、攻撃性の水準を減少させる戦略は、学校での活動に有益であると述べている。

Borland と Howsen(1998)は、成績に対する登校状況の効果に関する Lamdin(1996)についてのコメントを加えている。成績に関して登校状況は肯定的かつ重要な効果があるという証拠については、D. J. Lamdin(1996)によって報告されている。Lamdin の結果は、成績を説明するのに生来の能力と競争の尺度を含んでいるために偏ったものになっていると述べている。これらの二つの変数が考慮されると、登校状況は成績の効果によって、重要なものではないように見られるという。登校を増やそうと立案された方針は、そのために教育の元となるのには、不適当なものに結果としてなってしまうかもしれないと述べている。なお、Lamdin(1998)は、Borland と Howsen(1998)による Lamdin(1996)のコメントに反論している。Borland と Howsen によって指摘されたポイントは一般には妥当ではあるが、研究結果の価値を損なうものではないとしている。登校状況と成績の関係は、次の調査で保証しているという。統制群と同様にさらに詳細なデータによる回帰分析に基づく研究を行っているとして述べている。

Khazzaka(1998)によると、50分授業は深く教科の学習をするのには不十分であり、その結果無断欠席や懲戒上の問題、成績の低下につながるという。ブロックスケジュールを、ここでは登校、懲戒、成績を改善する選択肢の一つとして提案している。伝統的なスケジュールからブロックスケジュールまでの中等学校6校の記録をそれぞれの長所の比較をするために分析している。549人の生徒、78人の教員、376人の親、22人の学校管理者について、両方のタイプのスケジュールに対する態度を決定するために調査している。結果によると、ブロックスケジュールが有効であると述べている。

Watson と Gresham 編「子どもの行動療法ハンドブック」(1998)では、子どもの行動療法で何をするかばかりではなく、どのようにするかについても同様に読者に提供するものとしてしている。各章では、臨床的な決定過程により、問題の特定から選択された介入の有効性を評価するまでを読者に提示するものとしてしている。機能分析が、介入を立案する最初の方法論である行動相談の見通しから評価と治療処置を表すことによって、経験のある行動療法家でも初心者でも広範な子どもの問題への新しい技術とアプローチについて学ぶことができると述べ

ている。

国勢調査局(1998)では、1996年10月の国勢調査からさまざまな特徴によってアメリカ合衆国に居住する人々についての統計についての報告をしている。この報告書には、年齢、学籍、性別、民族、スペイン語系出身、学校のタイプ、登校状況、雇用状態、家族構成、収入、地域、大都市の状況、母親の職業状況、教育水準、結婚状況、卒業年等の情報を含んでいる。中途退学率、学生の年齢分布のような幾つかの履歴データも含まれている。これらから、人口の1/4以上の7030万人が普通学校に学籍登録されている。初等学校には3150万人、高等学校には1530万人が登録されている。10年生から12年生の高等学校の年間中途退学率は、4.7%である。18歳から24歳の学籍登録されていない、高等学校を卒業していない中途退学集団は、この年齢の12.8%に当たる310万人であると述べている。内容的には dropouts にも関連するが、ここで取り上げた。

アメリカ合衆国教育局(1998)では、不利な立場に置かれた子どもたちが高い教育的規準に直面する際に援助をする初等中等教育活動の領域の計画を修正する最新の規定を述べている。これらの新しい規定は、他の活動を行うための連邦政府、州政府、地方のその他の財源と結びつける目的で無能力教育活動 Disabilities Education Act にある個々人の領域で、地方教育団体によって受ける財源のパーセントを学校規模の計画の必要性によって認めるように修正するものであるという。

特殊教育州管理者協会(1998)は、特殊教育の州管理者の調査に基づいて、能力障害の生徒に対する州のホームスクーリングの必要条件への特別な配慮を伴うホームスクーリングに関する目下の州政策を報告している。背景となる情報では、ホームスクーリングは義務的な登校から免除することであり、登校することが身体的あるいは精神的に不可能な場合に必要とされる家庭あるいは病院での拘束的な教育を含むものではないという。報告では、およそ10万人の能力障害の生徒が家庭で教育されていると算定されている。ネバダ州、カリフォルニア州、ペンシルベニア州、ノースダコタ州の5つの州の能力障害の生徒のホームスクーリングに関する規定に書かれているように、能力障害教育活動にある個々人と連邦政府の特殊教育の必要性との関わりがこの報告では取り上げられている。特に論点では、特殊教育、二重登録、卒業および卒業資格、公認された学校での遠隔学習、責任体制の元にホームスクーリングをしている生徒を含めることを取り上げている。州及び関連する特定のホームスクーリングの法令の必要性、ホームスクーリングに対する公的機関の意向への留意、教員の必要性、検査の必要性、能力障害の生徒の特定の政策が要約されている。

Lyman(1998)によれば、公立学校での成績に満足しないため、ますますアメリカ合衆国の家族は、家庭で子どもを教育し始めているという。ホームスクーリングをされている子どもの数は50~70万人と見積もられているが、ある種の算定では123万人とも言われているという。この数は、過去15年の間に急速に増加してきているという。ホームスクーリングには、Raymond Mooreによって示唆された宗教的な議論と、John Holtによって喚起された反文化的な議論とい

う二つの歴史的な拘束があるという。その違いは、人々がホームスクーリングを選択することになるさまざまな関連を示している。教育に宗教的な価値を求める者もいれば、公立学校では罪と規律の欠如を心配している者もあり、教育の質の低下に関わっている者もいれば、なお親によって教育されることが最良であると考えている者もいる。えり抜かれた大学への入学を勝ち取ったホームスクーリングされた生徒の数の最近のブームは、ホームスクーリングの成長と有効性を示しているという。教育改革者への教訓は、ホームスクーリングが、小さな政府で、何らかの政治プログラムのある部分の経費で読み書きのできる生徒を生み出しているということであるという。ホームスクーリングはかなり規制されなくなってきたが、更に親の務めを容易にするであろうと述べている。

2 school dropouts に関する研究の概観

1998年のdropoutsをキーワードに持つ文献37件のうち、関連の考えられる30件について概観することにする。ERICでは6件のうち5件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、31件のうち25件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が26件、ノルウェーが1件、ニュージーランドが1件、イタリアが1件、ジャマイカが1件である。

Carbonaro(1998)は、J. Coleman's(1990, 1991)の世代間の囲いの影響について調査研究している。世代間の囲いとは、親が子どもの友達の親を知っているかどうかであるとしている。ここでは、1988年の国家教育縦断研究(NELS)のデータを世代間の囲いが子どもの教育的結果に影響するかどうかを調査するために用いている。NELSの8~12年生の子どもと親の回答16,489人分を分析している。12年生の成績、12年生のGPA、12年生の中途退学状況を、従属変数としている。主な結果は、世代間の囲いは、数学の成績には肯定的に関連しているが、他の教科の成績や12年生のGPAにはあまり関係しておらず、比較的多くの世代間の囲いのある生徒は、12年生まであまり中途退学をしていないと述べている。

Wichstrom(1998)は、縦断的調査によって、潜在的な混乱と調整機構を探すために、アルコールの酔いによる高校中退やアルコール消費の影響について調査研究をしている。対象者は、12~20歳の5,308人のノルウェー人の中学生と高校生の国家を代表するサンプルであるという。アルコール消費、酔い、中途退学、行動上の問題、薬物使用、友人の問題行動、無断欠席、学校に対する態度、教育上の志望、学年、宿題、若者の中道性、余暇の活動、宗教、抑うつ状態、自己概念、親への愛情についての尺度が用いられた。酔いは、アルコール消費と予測された退学の効果とは重ならないという。頻繁なアルコール酔いは、無断欠席が増加し、普通ではない仲間との異なった関係が増加することによって中途退学の危険性を増すことになると述べている。

Kissman(1998)によると、貧困、無学、中退が無防備な性と薬物使用に関する危険に青年をさらす要因の一つであるとしている。青年期の女性は、特に性の搾取と薬物使用についての判断力の欠如という危険にさらされているという。性を特定した危険を伴う行為の結果として、意図しない妊娠、一生の親子の貧困、発達上の能力障害、低い成績につながるという。薬物使用

の青年期の母親による危機的な行為に対する予防と介入には、避妊教育と面接を提供することや薬物の使用をしないということ以上のことがさらに必要であるという。主張することと決定することの技術を教えることが、無防備な性と薬物使用に対して仲間や夫からの圧力を受けている若い女性を助ける第1段階であるという。予防の努力には、余暇の時間を提供し、学校の留置を促進する社会と学校に根ざしたプログラムが含まれるという。社会政策の変化には、十代の妊娠、児童虐待、その他の社会病理の、多世代にわたる形態を阻止する質の高い教育と職業の準備を促進することが必要であると述べている。

Fergusson と Horwood(1998)は、969人の子どもの将来に関する研究から、8歳の行為上の問題の広がりとは18歳のその後の人生の機会との関係を調査研究している。結果から、8歳の時の行為上の問題の段階が増加すると18歳までに資格なしで学校を離れることと3ヶ月以上職業に就いていないという危険が増加するというはっきりとした重要な傾向が現れているという。これらの関係の実質的な内容は、初期の行為上の問題とその後の人生の機会と関連する一連の混乱した社会的要因、家族的要因、個別的要因によって説明されるという。初期の行為上の問題と混乱したものに対する適応後の教育上の十分ではない達成と職業に就いていないこととの関係は、仲間関係、薬物使用、無断欠席、学校当局との問題の形態を含む一連の青年期の行動上の過程によって媒介されると述べている。

Solomon と Liefeld(1998)によると、都会の青年期の母親を、出産時の平均年齢16.62歳の34人の介入群と出産時の平均年齢17.38歳の29人の統制群に割り振り調査研究を行ったという。介入群の母親は、家庭訪問、母親学級、学校の擁護、ケース管理サービスを受けていたという。最初の評価は出産後すぐに行われ、追跡調査は、24カ月の家庭訪問の間に行われたという。継続した妊娠では介入群が7、統制群が14、中退率では介入群が2、統制群が8という結果にかなりの差が現れていることから、青年期の母親を援助する介入プログラムは、学籍登録し学業を完了する期間には、引き続く妊娠を遅らせると述べている。

Ellickson ら(1998)は、カリフォルニア州とオレゴン州の4,390人の青年で、高校中退に関する青年期初期の薬物使用の影響を調査研究している。対象者は1985年の7年生の時に最初に調査され、1990年の12年生になるべき時に再度調査されたという。回帰分析によれば、人口統計学、家族構成、学業、早期の逸脱、学校環境を統制した場合、7年生の間のたばこを吸う頻度が高校中退を予見させるものであったという。人種による個々の分析では、ラテン以外はアジア、黒人、白人でこの結果が重なっているという。ラテンについては、早期のマリファナ使用が中退を予見させるという。結果から、早期の喫煙とマリファナ使用の発生率を予防したり減少させたりすることが、高校中退の可能性を減少させることになるかと述べている。

Guagliardo ら(1998)は、都会の青年の薬物使用と学校課程との関係を調査研究している。健康に危険をもたらす様々な行動に隠された匿名の調査用紙が外来を訪れた1,720人の青年期の患者に行われたという。参加者は、学年と同年齢の場合、学年よりも年齢が多い場合、中途退学の場合に分類されたという。尿の標本も各参加者から匿名で集められ、5つの一般的な薬物

乱用についてテストされたという。参加者のほぼ 12%が、薬物に対して陽性であったという。学年よりも年齢が多い参加者は、学年と同年齢の場合よりも 40%以上薬物に対して陽性であり、中退者は約 2 倍陽性であったという。これらの結果から、学年よりも年齢が多い場合や中途退学の場合には、薬物乱用の危険が高いという指標になると述べている。

Dugger ら(1998)は、中退者を学校に復帰させ、卒業まで学校に在籍させるのに成功しているオルタナティブハイスクールを評価している。ここでは、平均年齢 16.9 歳の 38 人の生徒について春期の間と秋期の間別々に、登校状況、成績、自己評価の変化を測定したという。オルタナティブハイスクールの教育課程の調査を教師、生徒、親などとの面接、学校に関する記録によって調査したという。自己評価指標と成人基礎教育テストが面接の際に行われたという。成人基礎教育テストを用いた事前と事後の比較の t 検定によると、春期の群と秋期の群では一致しなかったという。結果から、小規模学級、生徒の身体、家族環境、その場での幼児ケア、特別な教師訓練を含む学習環境を作るような学校の一定の特徴があると述べている。

Rosenthal(1998)によれば、中途退学はますます学校の境界を越え重大な社会問題として概念化されてきているという。一層技術的に適切に概念化された調査が必要であると述べている。

Manlove(1998)は、1988 年の国家教育縦断研究の 8 年生女子 8,223 人のデータを用い、学校と学級、家族背景、結婚を含む十代の学校での体験に関する要因が白人、黒人、スペイン語系の十代の人々の学齢期妊娠の危険性と関連するとしている。一連の均整のとれた危険モデルによると、すべての人種および民族の集団に対して、学校での結婚が高水準の場合、妊娠と関係するとしている。白人とスペイン語系の十代の人々の中で、家族要因や教育要因の中で中途退学、特に若年での中途退学は、学齢期の妊娠になる可能性が多いという。アフリカ系アメリカ人の十代では、中途退学と妊娠の危険の関係は見られないけれども、結婚のその他の尺度が学齢期の妊娠の重要な予測因子であると述べている。

Arum(1998)は、高等学校とその後(HSB)のデータと職業教育データ体系のデータを用いて、高校卒業と今後の教育機関への進学の可能性に関して、職業コース作業と国の財源投資の効果を評価している。高等学校とその後(HSB)のデータには、C.D.Carroll(1987)による 1980 年に高校 2 年生で 1986 年まで 2 年間の間隔を置いて再面接を行った 9,924 人の成績証明書のデータが含まれているという。結果から高水準で財源投資をした国の職業プログラムは、かなり高校卒業の可能性を高めているが、低水準で財源投資をした国の職業プログラムは中途退学の可能性を増加させているとしている。財源は高校後の結果にも影響を与えると述べている。

Cohen(1998)によると、危機的状態にある若者を対象にしたプログラムが中途退学、犯罪、薬物乱用、その他の非行を防ぐために立案されたという。たとえ一つかそれ以上の社会悪を減少させるのに効果があったように見えても、鍵となる政策の問題は、介入プログラムから社会に対するコストがその利益を越えるかどうかであるという。介入プログラムのコストは、しばしば有効であるけれども、利益は更に錯覚を起こさせるものであるという。ここでは、典型的な犯罪歴を持つ者、薬物乱用者、中途退学者と関連する生涯コストを評価することによって、

危機的状態にある若者を「救済する」ことの潜在的利益の評価を提供しているという。犯罪をさけることができた数に関する統制された経験データなしでも、プログラム「それ自体に払う」以前に犯罪歴を持つ者をどれだけ避けなければならないか？、という反対の問いかけをすることができるという。2%が差し引かれるとすると、犯罪歴を持つ者は130万～150万、重度の薬物乱用者では37万～97万、高校中退者では重度の薬物乱用者か犯罪歴を持つ者かで異なってくるが全体では170万～230万ドルの「危機的状態にある若者を救済する財政上の価値」の評価が認められると述べている。

Stevensonら(1998)は、妊娠している十代の若者の学校の重要さと中途退学に対する心理学的幸福、社会的サポート、人口統計学的変数との関係を調査研究している。平均年齢16.7歳の51人の白人と68人のアフリカ系アメリカ人に対して、抑うつ状態、自己評価、親と友人のサポート、人口統計学的特徴、学校の重要さと状況について測定する質問紙を行ったという。大部分は、学校に籍を置くか卒業をし、少なくとも進級をし、高校を終えることを重要であると認識していたという。黒人は白人よりも学校が重要であると述べ、中途退学も少なく、高学年に進級していたという。中途退学者は現在籍を置いたり、卒業したりした者よりも、家族の収入が少なかったという。心理学的幸福の一つの尺度(統制力)は、学校の重要さと肯定的に関連し、社会的サポートは学校の重要さや中途退学と関連しなかったという。結果から妊娠した十代の若者での中途退学は、情緒的なサポートや心理学的幸福のような個別の特徴よりも社会文化的要因に強く関連するかも知れないという。大部分の対象者が教育と学校にすることが重要であると認識することによって、妊娠している間に教育的な継続と達成についての肯定的な象徴を表していると述べている。

EdmondsonとWhite(1998)は、個別指導プログラムと個別指導カウンセリング結合プログラムの評価を、成績、自己評価、学級での振る舞いについて、中途退学の危機にある平均11～15歳の135人の中等学校生に関して報告している。対象者は個別指導群、個別指導・カウンセリング群、個別指導拒否群(統制群)の3つのグループに分けられている。結果から、何らかの個別指導を受けていると、統制群と比較して、あらゆる従属変数でかなり利得が得られ、個別指導と週毎のカウンセリングを受けている対象者は、個別指導を受けているだけよりも3つの従属変数についてかなりの改善が見られたという。中途退学の危機にある生徒は、成績や学級の振る舞いの改善と同様に、自己評価についても改善されたと述べている。

JewとGreen(1998)は、中途退学、薬物使用、アルコール使用のような行動上の問題の危機に生徒が置かれた場合に特徴的な要因の関係を論じ、7～12年生の392人の対象生徒について弾力性と対処に関する評価をしている。対象者は、C.L.JewとK.E.Green(1995)の弾力性尺度を用いて評価しているという。危機についての自己評価は、危機的要因の自己報告のない生徒に対して、弾力性の得点では異なるが、対処については差が見られないと述べている。

Crumら(1998)は、953人の黒人の大人でのアルコール乱用と依存の進行に関する、児童期の教育的達成状況、中途退学、初期の学校適応状況の影響について検討している。対象者は1966

年度に1年生で、アルコール及び薬物使用、教育的達成状況、雇用状況、家族環境について32～33歳で面接を受けたという。対象者の13.5%は、アルコール乱用あるいは依存の障害があると特定されたという。成人期のアルコール乱用の初期の予測には、1年生の時の教師の達成不足の報告、高校中退、青年期に家族が限定した約束を行ったかどうか、青年期に家族と宿題をやっていたかが含まれたという。結果から、教育的達成状況及び学校での早い時期の適応的振る舞いが、アルコール使用の障害に関係すると述べている。

Ukagaら(1998)は、8年生の国家調査データを用いて、高校中退と高校を完了しない8年生の認識される可能性に関連する要因の関係を調査研究している。高校を完了しない8年生の認識される可能性に大いに影響する変数について決定するために、都会群と田舎群の回帰モデルを研究したという。1988年度にアメリカの私立および公立学校の8年生であったすべてを対象者としたという。調査には1052校、24,599人の生徒が関わったという。統制の位置、自己概念、志望が、高校を卒業しない8年生の認識される可能性と逆数的に関係することが分かったという。都会群と田舎群についてのこれらの変数の研究から同様の傾向が明らかになったという。

WhaleyとSmyer(1998)は、補正プログラムに置かれたアフリカ系アメリカ人の中途退学者群での自己価値、自己不一致の一般的に予測される判断に関して、認知される能力、学校からの疎外、社会の文化的不信のどの領域かを決定するために回帰分析を行っている。州が提供した高校卒業プログラムに参加した16～24歳の31人のアフリカ系アメリカ人の中退者が対象者であったという。認知される職業能力、仲間関係の社会的適応が、自己評価の最も重要な予測要因であるという。社会の文化的不信は、全体的な自己価値の予測要因の中で、生徒の自己評価と隠された学校からの疎外に関係していると述べている。

Egyedら(1998)は、444人の国家公認心理学者を対象に中途退学のどの原因が国家的に優先すべきかを決定するために調査を行っている。斜交回転オブリン法による主軸因子分解を用いて学校心理学者に対する42アイテムについての調査を行ったという。犯罪的犠牲、仲間集団との相違、学校での衝突、機能障害的家族支持欠損、家族の責任という5つの要因が現れたと述べている。

CarboneとPiras(1998)は、イタリアのパロマー"Palomar"プロジェクトについて述べている。これは、学校の達成を楽観し、個人の要因の強化に基づく介入戦略を通して中途退学を予防または限定することであるという。運用される介入の有効性を確かめ、変更と調整を生み出し、芸術的な神経のネットワークを用いて介入のシナリオを作り出すものであると述べている。

Reglin(1998)は、危機的状況にある生徒に対する中途退学予防の選択的教育戦略について論じている。ミッションについての言及、目標、対象に関する戦略により、指導計画を蓄積する提案を展開する上での自信を持つことができるとしている。補充戦略、適格審査戦略、過程と結果の評価問題、20段階の信頼できるモデルが、指導計画の有効性を増す上で役立つという。危機的状況にある生徒とともに活動する非営利組織のメンバーと同様に、K-12の教師、K-12

の学校管理者、少年裁判体制のケース担当者の必要性を満たすものであると述べている。

Walker ら(1998)は、school dropouts にも関連するが、school attendance において取り上げた。

Kasen ら(1998)は、12~18歳の452名の任意の地域の対象者を7年の間において、学校での体験のその後の影響について研究を行っている。中途退学、青年期の妊娠、犯罪的行動への関与、犯罪的な障害、アルコール乱用について調査している。論理的回帰分析から、成績、志望、学習に焦点を当てた学校環境が、不利な社会経済的背景、低い知識、児童期の行動上の問題、青年期に逸脱した友人があることの影響に独立した逸脱した結果になる傾向と関連するとしている。学校での衝突とその後の逸脱との関連は、青年期とその他の学校の特徴における逸脱した仲間関係により媒介されるとしている。否定的な結果に関する児童期の行動上の問題の連続性や逸脱した仲間との青年期の協力関係の影響についての先行的な調査研究(例えば D. P. Farrington;1990)がこれらの結果を支持するものであるとしている。

KIDS Count Data Book, 1998(1998)は、近年 ERIC で見られる文献の一つであるが、今年も dropouts のキーワードにヒットしてきている。昨年は、attendance のキーワードにヒットしていたが、今年はヒットしていない。アメリカ合衆国における教育、社会、経済、身体に関わる児童福祉水準の国家及び州の1985年から1996年の傾向をまとめている。1998年版では、前年と同様に出産低体重新生児率、十代の殺人と自殺、未婚の十代の出産率、青少年の暴力犯罪逮捕率、片親の家族の増加が見られており、一方幼児死亡率、児童死亡率、十代の事故死亡率、高等学校の中途退学率、不登校率、未就労率の減少が見られると述べている。児童の貧困率は相殺される傾向にあり、明らかに減少しているという。原著では、16~19歳の中途退学率が1985年に11%、1996年に10%、不登校率と未就労率が1985年に11%、1996年に9%と記述され、国家規模では減少していることが分かる。

Berkthold ら(1998)は、1988年の国家縦断研究および1994年の追跡調査のデータを用いて、高等学校を中途退学した1988年に8年生だった生徒たちの教育的達成状況と職業的達成状況を調査するために本研究を行っている。これらの中途退学者のおよそ半数が最終的には高等学校を完了しているという。1994年までに16%が卒業資格を得、29%がGEDあるいは同等の卒業証明書を獲得し、24%が卒業資格あるいはGEDについての学習を行っていたという。残りの1/3は、資格認定書もなく、その後の教育も求めてはいなかったという。中途退学者の高等学校卒業は、社会経済的状态と関連するという。必ずしも学業成績とは異なるが、学業的な能力を示す中途退学者は、大部分おそらく高等学校を卒業するという。1994年までにこれらの群の大部分は、2年後に高等学校を卒業するが、中途退学者の高等学校卒業は、ある種のほとんど職業的な特徴ではない教育的特徴と関連していたという。1994年に、大部分の中途退学者は働いているか、職業を探しているか、自宅にいたという。中途退学者とほぼ同じ割合で中途退学をしなかった同じく1988年の時8年生は、1994年にはフルタイムあるいはパートタイムで仕事をしていたが、おそらくその後の教育課程に就いているという。中途退学をしなかった者の半数以上は、2カ年あるいは4カ年の高等学校後の公的機関に登録していたという。一方中途

退学者のおよそ 1/4 が、このような公的機関に登録していたと述べている。

Zehnder-Merrell ら (1998) は、1997-98 年ミシガン州 Kids Count Data Book で、ミシガン州の 83 地域の子どもの状況を述べている。ここでは、児童福祉の州の一般的な傾向の概観及び各主要地域の発展について取り上げている。この年刊では地域を 5 つのグループに分けて取り上げている。先に取り上げた国全体としての Kids Count data book の傾向とは異なり、1980 年代半ばから 1990 年代半ばにかけて 19 指標のうち 13 指標が悪化してきていると述べている。なお、Kids Count Data Book (1998) での 1996 年の値は、ミシガン州の中途退学率は前年と同じく 8%、不登校率及び未就労率は 7% で前年より減少を示している。

Boesel ら (1998a) によると、16 歳以上のほぼ 100 万人の中途退学者の 3/4 が選択的な高等教育を求めて GED テストに挑戦しているという。GED には、資本投資の鼓舞、認知能力の測定と評価、特定の能力や知識水準により中途退学を保証し、中途退学者の自信を作り上げるという機能があるという。高校卒業者の方が、GED 資格者よりもその後の教育課程を達成しているという。比較をすると、GED 資格者は、労働力関係や雇用されないことについてあまり努力をしないが、フルタイムの職業を獲得することには積極的に関わろうとしているという。GED 資格者は高等学校卒業者よりは少ないが、他の中途退学者よりは給与を得ていると述べている。

Boesel ら (1998b) は Boesel ら (1998a) の要約であるが、1995 年に 100 万人の中途退学者のほぼ 3/4 は GED を受験したという。テストに合格した 50 万人は、その年にすべての高等学校のほぼ 1/6 の卒業資格を有したものとされたという。平均して、GED 資格者は、GED を構成する 5 つのテストで高等学校卒業と同様の成績を修めたという。50~63% が、特にコミュニティーカレッジや職業訓練のような市民の教育や訓練を行ったという。1986~1992 年に GED 資格者の高等学校卒業後教育で占める割合は、7% から 4% に減少したという。GED 資格者の職業プログラムや 2 年生及び 4 年生大学の成績平均は、高等学校卒業生と大差はないが、GED 資格者は、高等学校卒業生よりも卒業後の教育を達成していないと述べている。また、GED 資格者の方が、給与が少なく、転職が多く、類似の認知能力であるとしている。GED 資格者は、今後給与の改善のために、更に卒業後の教育に挑戦をするようにと示唆している。

3 school phobia に関する研究の概観

1998 年の school phobia をキーワードに持つ文献 2 件のうち、関連の考えられる 2 件について概観することにする。ERIC では見あたらず、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、2 件のうち 2 件を取り上げる。なお、国別では、イタリアが 1 件、アメリカ合衆国が 1 件である。

Last ら (1998) は、school attendance にも関連するが、ここで取り上げることにする。学校恐怖症の認知行動的治療処置の効果を統制群との調査結果によって研究している。6~17 歳の 56 人の学校恐怖症の子どもを 12 週間、認知行動療法群とプラシボ統制群に任意に振り分けたという。事前事後の登校状況、自己報告された不安と抑うつ状態、診断状況を比較したという。実験治療と統制治療は、子どもを学校に戻すのにいずれも有効であったという。いずれの治療処理も、不安と抑うつ状態の徴候を減少させるのに有効であったという。子どもが翌年度に学校に戻っ

たとき、追跡調査からはいずれの群とも差は見られなかったという。結果から、心理社会的治療処置は学校恐怖症の子どもを学校に戻すのに有効であり、かなり構造化された認知行動的アプローチは伝統的な教育的支持的治療処置の方法よりも優れているとはいえなかったと述べている。

Bruno(1998)は、糞便失禁と学校恐怖症に苦しめられている7歳の女子患者の心理療法の初めの頃の面接でのフロイト派流の「不可解な uncanny」雰囲気について述べている。セラピストの逆転移の不安は、患者が秘密の姉妹(生き写しの幻想)があると述べていることによるものであるという。セラピストは、この幻想を患者の統合過程の欠損とエゴの機能によるものとしたという。このような不安な状態は、イメージの姉妹が父の私生児の娘という形でちょうど患者と同じ年で実際に存在しているという(患者にとってもニュースになる)意外な新事実によって合成されたという。彼女の存在は、患者による病理学的共謀を通じて秘密にされていたと述べている。

4 school refusal に関する文献

1998年のschool refusalをキーワードに持つ文献16件のうち、関連の考えられる16件について概観することにする。ERICでは1件もなかったが、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、16件のうち16件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が8件、オーストラリアが6件、日本が1件、英国が1件である。

Hansenら(1998)は、school attendanceにも関連するが、ここで取り上げることにする。不安に基づく登校拒否の子どもの長期欠席と社会人口統計学的変数、臨床的変数、家族変数の間の可能な関係を調査研究している。時たま学校を休む子どもでは、登校拒否の重篤さにかなり様々な広がりを示すが、広汎な長期欠席を表す場合もあるという。調査には、不安に基づく登校拒否の治療処置に当たるとされた76人の子どもがかかわっている。構造化された臨床的面接(学齢期の子どものための情緒障害と精神分裂病目録)、子どもの恐怖段階を評価する自己報告尺度(子どものための改訂恐怖調査目録)、気質および身体不安(子どものための改訂STAI)、抑うつ状態の徴候(児童うつ病目録)、家族環境の特徴(家族環境尺度)での調査を行った。回帰分析によると、比較的年齢が高く、恐怖の低い段階にあり、比較的活動的でない家族であることが、長期欠席の初期の大きな段階の予測因子になると述べている。

Rollingsら(1998)は、登校拒否と抑うつ状態を体験した少女との10セッション以上の認知行動的治療介入を述べている。治療処置は、学校と家庭のストレスの多い状況と関わるための様々な対応術を学習することに焦点を当てている。転校の後にすぐ速やかな再登校を行っている。治療前、治療後、追跡調査で、様々な評価を行ったという。これらのデータから、肯定的な治療処置の結果が見られたという。少女はまる一日登校するようになり、苦痛の段階も低下したという。治療処置は、3ヶ月の追跡調査の間も維持されたと述べている。

Pritchardら(1998)は、school attendanceにも関連するが、ここで取り上げることにする。登校拒否の不均質な性質が、この現象の概念化を取り巻く多くの混乱へと導いていると述べている。

登校拒否の理解を増やし、この分野で働く専門家の交流を促すという努力で多くの研究者は分類体系を展開してきているという。非経験的・分類体系をまず概観し、因子分析と診断形態に基づく経験的体系を概観し、問題のある登校状況に対する機能的分類体系を概観している。更に、堅実な方法論的手続きに基づく研究が、これらの登校拒否の信頼できる均質な副体系を展開するためには、広範な子どもと家族の特徴を調査することが求められると述べている。

Anderson ら(1998)は、school attendance にも関連するが、ここで取り上げることにする。長い間登校に関係する不安兆候を示している 13 歳の男子についてのケース研究を行っている。登校拒否診療を受ける来談時に、過去 3 週間に 1 日だけの登校という登校するのがかなり困難な状態であったという。この男子との 7 回のセッション、両親との 7 回のセッション、学校の職員との相談からなる認知行動的治療処置プログラムが、3 週間にわたって行われたという。この男子に不安管理術を教えるのと同様に、ケアをする人による行動管理術の実行に治療処置は焦点を当てたという。治療処置の肯定的結果のために、情緒的な不安の減少と同様、学校に丸一日登校することができるようになったという。

King ら(1998a)は、school attendance にも関連するが、ここで取り上げることにする。登校拒否をしている 5~15 歳の 34 人の子どもに対して行った 4 週間の認知行動的治療処置の有効性を評価している。対象者は、認知行動的治療処置状態か待機リスト統制状態のいずれかに任意に配置されたという。治療処置は、個々の子どもの認知行動療法と子どもの行動管理技術についての親と教師の訓練から構成されたという。治療処置前後の尺度には、登校状況、子どもの情緒的な苦痛と対処についての自己報告、情緒的問題と行動上の問題についてのケアをする人の報告、全体的な機能の臨床的評価である。待機リスト統制群と比較して、認知行動療法を受けた子どもは、登校状況に顕著な改善が見られたという。これらの子どもはまた、恐怖、不安、抑うつ状態、対処についての自己報告に改善が見られたという。顕著な改善は、ケアをする人の報告や臨床的報告に関しても起こったという。治療利得の維持は、3 ヶ月間の追跡調査の評価でも示されたという。登校拒否の認知行動治療処置は、有効であり満足なものであると述べている。

King ら(1998b)は、登校拒否についての概観を行っている。伝統的に精神的健康の専門家や学校当局は、登校拒否を困惑させる刺激的な問題であると分かっていたという。登校拒否の理解に関して、幾つかの重要な発達上規定された条件を概観している。臨床的形態、登校拒否の流行病学、病因学についても若干論じている。登校拒否の対応の上で用いられている数多くの行動上の戦略を取り上げている。登校拒否の治療処置での行動上の戦略の有効性と満足度に関する調査研究の支持について最後に概観している。

Zalaquett ら編(1998)では、ストレスあるいはストレスに関連する要因の評価に対する 17 の異なった方法を取り上げている。この冊子中では、特に Christopher と Cheryl の登校拒否評価尺度が関連する。

Yamazaki(1998)は、登校拒否の 177 人の子どもについて、身体化を長引かせている要因と欠

席期間と身体化の期間の関係を調査研究している。患者は、DSM-III-R に基づいて不安、抑うつ、身体表現の3つのタイプに分けたという。身体化の期間と身体表現型の欠席期間のいずれもが次の3つの要因に関係し長期化していたという。3つの要因とは、個人要因(若年、身体表現型に分けられること、強制等)、家族要因(身体徴候がどのように心理的問題と関連するかを理解しない親等)、医師を原因とする要因(子どもが内科医に治療されたかどうか)であるという。欠席の期間と身体化の期間の間には重要な関係があるという。結果から、身体化のある子どもを治療するには、これらの子どもに対する個人的な治療の必要性ばかりではなく、精神科医と内科医の間のコミュニケーションが必要であると述べている。

Elliott と Place(1998)は、子どもと臨床的に関わる上で用いられる様々な療法と治療処置について論じている。最近の調査結果、詳細なケース記述を通して、問題の本質の理解と困難にある子どもをいかに良く援助するかについて取り上げている。

Tonge(1998)は、登校拒否の子どもの薬物療法の役割と指針を概観している。登校拒否の心理薬物療法による治療処置は、主として大人の障害での治療処置に於けるある種の薬物の有効性の証拠に基づいているという。三環系抗うつ剤と抗不安薬のベンゾジアゼピン誘導体は、特に登校拒否の治療処置に有効であるかも知れないが、更に調査研究をする必要があるとしている。潜在的に重要な側面効果は、心理的な治療処置がそれまで有効ではないかあるいは広範な心理治療処置計画の付加物としてのケースに薬物が限定されるということの意味するとしている。薬物は、登校拒否と関連する病的な状態の特定の治療処置に役割があるかも知れないとしている。薬物の使用では、患者の反応、応諾、側面効果についての定期的な概観を含むべきであると述べている。

Stickney と Miltenberger(1998)は、ノースダコタ州の登校拒否の特徴と同様に、登校拒否の行動の一人一人と学校が関わる方法を調査研究している。参加者は、学校規模、地域の規模、登校拒否行動特定システムの有無、登校拒否行動、登校拒否行動の特徴、登校拒否行動に対する学校の反応を特定する責任のある人物の有無に関する 13 アイテムを含む登校拒否の調査を行った 288 人のノースダコタ州の初等学校長、中等学校長であるという。75%の学校には適切な登校拒否行動特定システムがあると報告されたという。57%の学校に有効な学校心理学者があると報告されたという。登校拒否であると特定する責任は校長にあると最も多く報告しているという。カウンセラーには、登校拒否であるという特定にほとんど責任がないという。2.3%の生徒に対して、更に楽しい活動の追求をすることが最も頻繁な理由としてあげられる登校拒否の生徒として特定されたという。特定された登校拒否の生徒の中で、49%は医学的な条件なしで身体愁訴があるとされたという。登校拒否の生徒は、最もしばしばソーシャルワーカーに照会され、心理学者には最も少なく照会されていると述べている。

Kearney と Roblek(1998)によると、親が子どもと関わらなければならないあらゆる問題の中で、登校拒否の行動ほど裏をかかれ当惑させられるものはないという。5~17 歳の最初の問題が登校拒否行動であった子どもについて取り上げている。多くの行動上の問題のある子どもと

関わっている親はしばしば、登校拒否を最初に申し立てたがっており、ここでもこのような状況に対応しようとしているという。登校拒否行動のある若者の評価の多くの面に親を含めることは重大であると分かったという。親の関与は、適格審査の会話、面接、質問紙の監督、行動の直接観察の間では重要であるという。登校拒否の行動を取り扱う機能的モデルの基本的な考え方に患者が頼るよう促しているという。実質的な親の投入と訓練を含むこれらの機能から、規定される治療処置のアプローチを採用することを、機能的モデルは求めるものであるという。できるだけ早く照会を求め親に治療処置を求めるよう促すよう、学校の職員と活動することによって、セラピストには、さらに重篤な登校拒否の問題を避けるように働きかけるものであると述べている。

Briesmeister と Schaefer 編(1998)は、外在化した障害を改善し治療する介入戦略を取り上げている。また、内在化した障害についても注意を向けているという。身体的、認知的、情緒的、社会的、心理学的成長と発達の本質的過程に支障をきたす問題を特定し取り上げているという。この冊子中では特に Christopher と Tami の登校拒否行動の治療処置における親の訓練が関連している。

Heyne ら(1998)は、A. Bandura の理論(1977)にしたがって、登校拒否生徒の認識の評価をするために学校状況に対する自己有効性質問紙を実施している。この質問紙には、それぞれの状況に対処する能力についての信念にしたがって、登校拒否の子どもによって評価された12の学校に関する状況が含まれているという。因子分析から、学業的社会的ストレスと分離訓練ストレスと命名された二つの要因が求められたという。精神測定評価からも十分な内的一致と試験再試験信頼性が見られたという。135人の5～15歳の登校拒否生徒に対する自己有効性得点が、低い方から高い方まで分布しているという。自己有効性は、学校の仕事をする上では最も高くなり、欠席についての友人の問いかけに答えることについて最も低くなっているという。

Ollendick と King(1998)によると、登校拒否は複雑で不均質に決定され経験される行動上の問題であるという。複雑さと不均質さのために、評価には多くの方法と多くの資料によるアプローチが必要であるという。臨床的・行動的面接、構造化された診断的面接、自己報告、重要な他者の報告、自己聴取、行動観察をここでは推奨している。

Kearney と Tillotson(1998)は、学校を完全に休んだり、最初は登校し途中で学校に行かなくなったり、朝の痙攣発作のような行動上の問題行動後に登校したりしている5～17歳の子どもについての登校拒否の行動を取り上げている。登校拒否行動のある若者の評価と治療処置をする機能的な分析過程を実現するための基本的な公式を表しているという。導入では、症候学、病因学と予後を取り上げ、面接、自己報告尺度、親のチェックリスト、基準尺度のような問題の特定をしているという。行動の仮説的な機能、記述的な機能分析、試験的な機能分析などの問題分析を行っているという。じれったい否定的な感情の回避、反社会的に評価される状況の回避、注意を引く行動、肯定的な現実的強化、特別の考慮、治療処置の誠実さ、治療処置結果の一般化のような計画実行をここでは述べている。

III おわりに

1998年のERICとPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおける不登校に関連すると考えられる研究では、青年期の妊娠、アルコールや薬物使用、暴力や犯罪等との関連と登校あるいは中途退学に関する文献が多く見られた。国別では、アメリカ合衆国が多いが、オーストラリアの文献が今年はいくつか多く見られた。昨年5件見られたKIDS COUNT Data Bookのデータを元にした文献が今年も見られたが、その中で中途退学率と不登校率及び未就労率の減少を取り上げているのが注目されることである。数値としては高いが、日本では依然増加傾向であるのにアメリカ合衆国の国家規模では1996年に減少している。

近年日本では、school counselorが導入されてきており、不登校研究との関連も間接的に本論文中でも取り上げてきているが、文献数としては2,3件を推移し多いとはいえない。school counselorでの検索ではPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、59件あり、これ自体としては本研究とは別に目を向けていきたい。

DIALOGデータベースでの1998年のERICでは、school attendanceに関する文献が7件、school dropoutsに関する文献が6件、school phobiaに関する文献が0件、school refusalに関する文献が0件であった。一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、school attendanceに関する文献が39件、school dropoutsに関する文献が31件、school phobiaに関する文献が2件、school refusalに関する文献は16件であった。1998年の検索文献総数は、101件でありこのうち51件について取り上げた。検索文献件数は、昨年の103件とほぼ同数である。経年変化については、2001年以降にまとめるが、増減については注目しておきたい。

基礎研究としてのERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を用いた世界の不登校に関する研究の1年毎の概観は、8年目となる。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、今後もアプローチをしていく必要があると考える。

文献

- Anderson, J., King, N. et al. 1998 Cognitive-behavioural intervention for an adolescent school refuser: A comprehensive approach., Behaviour Change, **15**(2),67-73
- Arum, R.1998 Invested dollars or diverted dreams: The effect of resources on vocational students' educational outcomes.,Sociology of Education, **71**(2),130-151
- Berkold, J., Geis, S., Kaufman, P. 1998 Subsequent Educational Attainment of High School Dropouts. Postsecondary Education Descriptive Analysis Reports. Statistical Analysis Report. p.80
- Boesel, D., Alsalam, N., Smith, T.M. 1998 Educational and Labor Market Performance of GED Recipients. Research Synthesis., p.161
- Boesel, D., Alsalam, N., Smith, T. M. 1998 Educational and Labor Market Performance of GED Recipients. Research Synthesis. Executive Summary., p.18

- Borland, M. V., Howsen, R. M. 1998 Effect of student attendance on performance: Comment on Lamdin.,*Journal of Educational Research*, **91** (4), 195-197
- Briesmeister, J. M., Ed), Schaefer, C. E., Ed) 1998 Handbook of parent training: Parents as co-therapists for children's behavior problems (2nd ed.) .
- Bruno, G. 1998 "C'e una bambina nascosta . . ." La fantasia del "doppio" nelle rappresentazioni di se e dell'oggetto nel trattamento di una bambina di sette anni. "There is a little girl hiding . . ." The fantasy of the double in self- and object-representations in the psychotherapy of a 7-yr-old girl., *Richard e Piggie*, **6** (2), 244-255
- Brunsma, D. L., Rockquemore, K. A. 1998 Effects of student uniforms on attendance, behavior problems, substance use, and academic achievement.,*Journal of Educational Research*, **92** (1), 53-62
- Bureau of the Census (DOC), Suitland, MD. Education and Social Stratification Branch. 1998 School Enrollment--Social and Economic Characteristics of Students., p.148
- Carbonaro, W. J. 1998 A little help from my friend's parents: Intergenerational closure and educational outcomes.,*Sociology of Education*, **71** (4), 295-313
- Carbone, V., Piras, G. 1998 Palomar project: Predicting school renouncing dropouts, using the artificial neural networks as a support for educational policy decisions.,*Substance Use & Misuse*, **33** (3), 717-750,
- Cohen, M. A. 1998 The monetary value of saving a high-risk youth.,*Journal of Quantitative Criminology*, **14** (1), 5-33
- Corville-Smith, J. et al. 1998 Distinguishing absentee students from regular attenders: The combined influence of personal, family, and school factors., *Journal of Youth & Adolescence*, **27** (5), 629-640
- Crum, R. M., Ensminger, M. E. et al. 1998 The association of educational achievement and school dropout with risk of alcoholism: A twenty-five-year prospective study of inner-city children., *Journal of Studies on Alcohol*, **59** (3), 318-326
- Department of Education, Washington, DC. 1998 Title 1--Helping Disadvantaged Children Meet High Standards; Final Rule. Federal Register, Part IV: Department of Education, 34 CFR Part 200. Federal Register; **63** n197, 54995-98
- Dugger, J. M., Dugger, C. W. 1998 An evaluation of a successful alternative high school.*High School Journal*, **81** (4), 218-228
- Edmondson, J. H., White, J. 1998 A tutorial and counseling program: Helping students at risk of dropping out of school.,*Professional School Counseling*, **1** (4), 43-47

- Egyed, C. J., McIntosh, D. E., Bull, K. S. 1998 School psychologists' perceptions of priorities for dealing with the dropout problem., *Psychology in the Schools*, **35**(2), 153-162
- Ellickson, P., Bui, K., Bell, R., McGuigan, K. A. 1998 Does early drug use increase the risk of dropping out of high school?, *Journal of Drug Issues*, **28**(2), 357-380
- Elliott, J., Place, M. 1998 *Children in difficulty: A guide to understanding and helping.*, Routledge, New York, NY, USA
- Epstein, M. H. et al. 1998 Educational status of children who are receiving services in an urban family preservation and reunification setting., *Journal of Emotional & Behavioral Disorders*, **6**(3), 162-169
- Fergusson, D. M., Horwood, L. J. 1998 Early conduct problems and later life opportunities., *Journal of Child Psychology & Psychiatry & Allied Disciplines*, **39**(8), 1097-1108
- Guagliardo, M. F., Huang, Z. et al. 1998 Increased drug use among old-for-grade and dropout urban adolescents., *American Journal of Preventive Medicine*, **15**(1), 42-48
- Hansen, C., Sanders, S. L., Massaro, S., Last, C. G. 1998 Predictors of severity of absenteeism in children with anxiety-based school refusal., *Journal of Clinical Child Psychology*, **27**(3), 246-254
- 平成 10 年度学校基本調査, 文部省, 1999
- Heyne, D., King, N. et al. 1998 The Self-efficacy Questionnaire for School Situations: Development and psychometric evaluation., *Behaviour Change*, **15**(1), 31-40
- Jew, C. L., Green, K. E. 1998 Effects of risk factors on adolescents' resiliency and coping., *Psychological Reports*, **82**(2), 675-678
- Johnston-Brooks, C. H., Lewis, M. A. et al. 1998 Chronic stress and illness in children: The role of allostatic load., *Psychosomatic Medicine*, **60**(5), 597-603
- Kasen, S., Cohen, P., Brook, J. S., 1998 Adolescent school experiences and dropout, adolescent pregnancy, and young adult deviant behavior., *Journal of Adolescent Research*, **13**(1), 49-72
- Kearney, C. A., Roblek, T. L. 1998 *Parent training in the treatment of school refusal behavior.*, John Wiley & Sons, Inc, New York, NY, USA
- Kearney, C. A., Tillotson, C. A. 1998 School attendance., Watson, T.S. (Ed), Gresham, F. M. (Ed), et al., *Handbook of child behavior therapy.*, 143-161, xiip, 507
- Khazzaka, J., 1998 Comparing the merits of a seven-period school day to those of a four-period school day., *High School Journal*, **81**(2), 87-97
- KIDS Count Data Book, 1998: State Profiles of Child Well-Being., Annie E. Casey Foundation,

Baltimore, MD.,p.375

Kissman, K. 1998 High risk behaviour among adolescent mothers., *International Journal of Adolescence*

& Youth, **7**(3),179-191

King, N., Ollendick, T. H., et al. 1998 School refusal: An overview., *Behaviour Change*, **15**(1),5-15

King, N. J. et al. 1998 Cognitive-behavioral treatment of school-refusing children: A controlled evaluation.,*Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, **37**(4), 395-403

Lamdin, D. J. 1998 Attendance revisited: A reply to Borland and Howsen.,*Journal of Educational Research*, **91**(4),198-200

Landale, N. S., Oropesa, R. S., Llanes, D. 1998 Schooling, work, and idleness among Mexican and non-Latino White adolescents.,*Social Science Research*, **27**(4),457-480

Last,C. G., Hansen,C., Franco,N. 1998 Cognitive-behavioral treatment of school phobia.,*Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, **37**(4),404-411

Lyman, I. 1998 Homeschooling. Back to the Future? Policy Analysis No. **294**.,p.21

Manlove, J. 1998 The influence of high school dropout and school disengagement on the risk of school-age pregnancy.,*Journal of Research on Adolescence*, **8**(2),187-220

Mau, W.-C., Hitchcock, R., Calvert, C. 1998 High school students' career plans: The influence of others'

expectations.,*Professional School Counseling*, **2**(2),161-166

May, H. E., Copeland, E. P. 1998 Academic persistence and alternative high schools: Student and site characteristics.,*High School Journal*, **81**(4),199-208

Metsaehonkala, L., Sillanpaeae, M., Tuominen, J. 1998 Social environment and headache in 8- to 9-year-old children: A follow-up study.,*Headache*, **38**(3),222-228

National Association of State Directors of Special Education, Alexandria,VA. 1998 Home Schooling and

Students with Disabilities. Quick Turn Around (QTA) Project Forum.,p.25

Ollendick, T.H., King, N J. 1998 Assessment practices and issues with school-refusing children., *Behaviour Change*, **15**(1),16-30

Pritchard, M., King, N., Tonge, B. J., Heyne, D.,Lancaster, S. 1998 Taxonomic systems for school refusal

behaviour.,*Behaviour Change*, **15**(2),74-86

Reglin, G. 1998 Mentoring students at risk: An underutilized alternative education strategy for K-12 teachers.,Charles C Thomas Publisher, Springfield, IL, USA

Robertson, L. M., Bates, M. P., Wood, M.et al. 1998 Educational placements of students with emotional and behavioral disorders served by probation, mental health, public health, and social

- services., *Psychology in the Schools*, **35**(4), 333-346
- Rollings, S., King, N., Tonge, B., Heyne, D., Young, D. 1998 Cognitive-behavioural intervention with a depressed adolescent experiencing school attendance difficulties., *Behaviour Change*, **15**(2), 87-97
- Rosenthal, B. S. 1998 Non-school correlates of dropout: An integrative review of the literature., *Children & Youth Services Review*, **20**(5), 413-433
- Royse, D. 1998 Mentoring high-risk minority youth: Evaluation of the Brothers project., *Adolescence*, **33**(129), 145-158
- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を中心に』, 鳴門教育大学修士論文, p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第2号, 91-110
- 佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第3号, 179-197
- 佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第4号, 174-187
- 佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第5号, 156-167
- 佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第6号, 154-168
- 佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第7号, 89-104
- 佐藤正道 1998 『1997年の世界の不登校研究の概観－ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第8号, 181-203
- Stevenson, W., Maton, K. I., Teti, D. M. 1998 School importance and dropout among pregnant adolescents., *Journal of Adolescent Health*, **22**(5), 376-382
- Stickney, M. I., Miltenberger, R. G. 1998 School refusal behavior: Prevalence, characteristics, and the schools' response., *Education & Treatment of Children*, **21**(2), 160-170
- Solomon, R., Liefeld, C. P. 1998 Effectiveness of a family support center approach to adolescent mothers:
Repeat pregnancy and school drop-out rates., *Family Relations: Interdisciplinary Journal of Applied Family Studies*, **47**(2), 139-144
- Tonge, B. J. 1998 Pharmacotherapy of school refusal., *Behaviour Change*, **15**(2), 98-106
- Ukaga, O. M., Yoder, E. P., Etling, A. W. 1998 Rural and urban eighth graders' expectations for completing high school., *Journal of Research & Development in Education*, **31**(3), 155-165
- Walker, S. P., Grantham-McGregor, S. M. et al. 1998 School performance in adolescent Jamaican girls:

- Associations with health, social and behavioural characteristics, and risk factors for dropout.,
Journal of Adolescence, **21** (1), 109-122
- Watson, T. S. (Ed.), Gresham, F. M. (Ed.) 1998 Handbook of child behavior therapy.
- Whaley, A. L., Smyer, D. A. 1998 Self-evaluation processes of African American youth in a high school completion program., Journal of Psychology, **132** (3), 317-327
- Wichstrom, L. 1998 Alcohol intoxication and school dropout., Drug & Alcohol Review, **17** (4), 413-421
- Wodrich, D. L., Stobo, N., Trca, M. 1998 Three ways to consider educational performance when determining serious emotional disturbance., School Psychology Quarterly, **13** (3), 228-240
- Worchel-Prevatt, F. F., Heffer, R. W., Prevatt, B. C. et al. 1998 A school reentry program for chronically ill children., Journal of School Psychology, **36** (3), 261-279
- Yamazaki, T. 1998 Factors related to school refusal which prolong somatization in children., Journal of Child & Adolescent Psychiatry, **39** (5), 420-432
- Zalaquett, C. P. et al. (Ed.) 1998 Evaluating stress: A book of resources, **2**., Scarecrow Press, Inc, Lanham, MD, USA

<英文タイトル>

A Review of the Studies about Non-Attendance at School,School Phobia,and School Refusal in the World(1998) :SATO,Masamichi